



千種小学校1年生（体育だいすきイエーイ）



みんなでジャンケン



2たす5はいくつかな



今からこくごがはじまるよ

第74回 宍粟市議会定例会

第74回 宍粟市議会定例会

会派代表質問

一般質問

広報モニターの募集

議決結果、9月議会の日程

会派等の状況、28年度政務活動費報告

いいね👍 しそうな人、編集後記

2～3

4～5

5～11

11

12

13

14

平成29年8月10日

発行／兵庫県宍粟市議会

編集／広報広聴常任委員会

TEL／0790-63-3126

FAX／0790-62-2028

第74回

大栗市議会定例会

6月定例会は、5月23日から6月20日までの29日間の日程で開催され、議長・副議長をはじめ各常任委員会等の正副委員長などの議会構成を決定した後、副市長や教育委員などの人事案件12件に同意すると共に、平成28年度一般会計補正予算及び条例改正の専決処分の承認、平成29年度一般会計補正予算及び中学校校舎の大規模改修工事に関する請負契約などについて可決しました。

ここでは、賛否が分かれた議案や常任委員会において議論が集中した項目についてお知らせします。

山崎南中学校大規模改修工事(1期)請負契約の締結

【議案内容】

平成元年建築の山崎南中学校は老朽化が著しいことから、大規模改修を行うため工事の請負契約を締結するもの。

○ 契約の相手方

上林建設株式会社

代表取締役 上林博幸

○ 契約金額 2億1,600万円

【主な質疑】

問 この工事への入札参加資格と応札の結果はどうであったのか。

答 入札参加登録者の中、建築のAランク対象業者9社で公募し、4社の応札があった。

問 この工事の予定価格2億1,619万7,640円はどうやって決めたのか。

答 委託している設計業者の設計により適正に算定した。

問 高落札率99.9%では、競争性が反映されていないのではないか。

答 積算システムにより算出する土木工事とは違い、建築工事は実勢価格に近い見積もりによって設計をするので、落札率が高くなる傾向がある。

また、一般管理費や現場管理費の諸経費率が低いので、企業努力によって減額が反映しにくいのではないかと考える。

問 今回の入札の状況では、競争性が担保されていないと思うがどうか。

答 市内業者の育成や受注確保、市内での経済循環に取り組んでいる。対象業者が1、2社になってしまう場合は市外の業者も含めることにより、競争性を担保する必要があると考える。

◎議決結果

賛成多数で原案可決



改修予定の山崎南中学校

教育用タブレットPC・大型モニター購入契約の締結

【議案内容】

子ども達により解りやすい授業を行うため、市内7中学校の普通学級教室及び特別支援学級教室44教室にタブレットPCと大型モニターを配置するための購入契約。

○ 契約の相手方

イトーオフィスサービス株式会社

代表取締役 伊藤和久

○ 契約金額 2千536万9,200円

【主な質疑】

問 どのように使うのか。

答 先生がタブレットで図・動画を操作すると、大型モニターにも同じ映像が映しだされる。将来的には生徒全員とやり取りする等の発展性がある。

問 デジタルコンテンツ等のライセンスの更新はどうなっているのか。

答 今回は初期導入なので、5年間は教科書が変わっても対応できるライセンス契約にしている。先生方が慣れてこられると、独自の教材を作り活用して頂けるようになる。

問 先生の負担が増えるのではない

いか。

【答】 授業の準備も効率的になり、先生の負担にならないように学習支援ツールの契約もしている。今後先生の声を聞きながら、考えていく。

◎議決結果

全会一致で原案可決

平成29年度一般会計補正予算

【議案内容】

現行の予算額に1億3,195万円を追加して、予算総額233億9,195万円にすると共に生活圏の拠点づくり事業について平成29年度予算の一部を翌年度使用すること及び同事業と幼保一元化施設の設計監理業務を29年度・30年度で行うための予算措置をするもの。

【生活圏の拠点づくり事業】

生活圏の拠点づくり事業とは、少子高齢化が進み人口減少が著しい市北部において、町域を一つの生活圏として捉え、その中に生活に必要な機能が集まった拠点をづくり、公共交通や情報通信などを



一宮市民局

センターいちのみや

整備に感じる。もっと違う施策をすべきである。

【答】 地域づくりの拠点整備として行う。そのため、今後市民に広く説明し、合意形成を図るため各種団体等とのタウンミーティングの開催など、スケジュールの調整を行っていく。

【一宮北部地区における幼保一元化施設整備】

これまで認定こども園については、社会福祉法人を運営の担い手として各地域で説明がなされてきました。しかし、一宮北部地区については、運営法人の募集をしても応募がなかったことから、公立による認定こども園を整備するとして必要な予算が補正計上されました。

【主な質疑】

【問】 市が所有する土地や施設の再利用を考えるべきではないのか。

【答】 既存の市有地であるセンター三方や家原遺跡公園内、御形寮を検討したが、小中学校との連携を考慮し、総合的に判断した。

【問】 用地購入は、設計の後でもよいのではないか。

【答】 土地が決まらなくては設計が

進まないもので、用地の取得を先に行いたい。規模に関しても、こども園の候補地は適地であることも判断している。

【問】 予算計上がなぜこの時期なのか。

【答】 これまでの長い経過の中で1年でも早く子供たちの子育ての環境を整えるべきと考え、関係地権者と交渉を進め、平成31年4月の開設を目指すため今回の補正計上とした。

◎議決結果

全会一致で原案可決



一宮北部地区のこども園建設予定地

このほか、福祉医療費助成条例の一部改正や来年度開設予定の(新)はりま一宮小学校校舎・プール等改修工事及び山崎西中学校大規模改修工事の請負契約の締結などの議案を全員賛成で可決しました。

問 過疎対策と人口減少問題について

答 思い切った施策が必要である



創政会 林 克治

問 宍粟市が誕生して8年後に人口が4千人程減少しており、特に過疎地域の減少率が高かったため、4年前に過疎対策等について質問したところです。

市長 「過疎問題は喫緊の課題であり、地域の特性を生かしたまちづくりに向け、リーダーシップを発揮し取り組む」との答弁がありました。その後も過疎化、人口減少が進み、昨年2月には「人口減少非常事態宣言」を出すに至っています。

兵庫県が発表した4月1日時点の推計人口による3月中の人口移動は、宍粟市が231人の減と、殆どの市町が減少する中で、相生市は9人の増となっており、相生市は以前から「子育て応援都市のまち」として、独自の子育て施策を実施している関係だと思われる。

宍粟市も、市長がリーダーシップを発揮し、思い切った独自施策をスピード感を持って実施すれば、打開策が見出されると思うが、市長の考えを問う。

市長 1期目の4年間、人口減少問題を最重要課題として、様々な人口減・少子高齢化対策を行ってきたが、残念ながら人口減少に歯止めがかからず、この4月に宍粟市全域が過疎地域に指定されたところです。

宍粟市の将来を考えた時、若者の定住化こそ大きなキーワードであり、結婚・出産・子育て・就学へと切れ目なく繋いでいくことが、地域の活力へ結びつくと考えます。そのためには焦点をあてた、思い切った施策が必要であり、市長としてのリーダーシップをより発揮すべきと考えている。

問 訪問看護師・介護員の安全確保を

答 安心して働ける職場を確保する



公明市民の会 西本 諭

問 在宅で看護や介護を担う訪問看護師・介護員が利用者等から暴力などを受けるケースが問題になっている。人材確保の観点から至急対策を講じる必要がある。宍粟市の現状と今後の対策について伺う。

市長 当市に於いては暴力等の事案は発生していないが、県と連携し、更に安全な職場の確保に努める。

問 市長の所信表明の中から子育て支援に関する取り組みについて伺う。①保育料の軽減②高校生までの医療費の無料化についての具体的な対応について伺う。

市長 保育料の軽減については、県の施策と連携して実施する。高校生の医療費の無料化については本年度から取り組む一部軽減の状況を見ながら検討を始める。

問 木質バイオマス発電による地域活性化について、栃木県那賀川町の例を紹介して提案する。那賀川町は、特にボイラーの余熱を利用したウナギの養殖やマンゴー栽

培等の新たな産業・雇用を創出し、地域経済を活性化させております。当市のシンボリックな政策として展開すべきと考えます。

市長 木質バイオマス発電については、エネルギー自給率や地球温暖化・雇用の創出などのことから当市の地域特性に合った事業であると考えております。本年度から検討してまいります。

問 教員の過重労働が具体的に報道され、中学校教員の6割が「過労死ライン」を超えて、残業を強いられている。更なる改善で、児童・生徒・教員を守れ。

教育長 勤務時間適正化プランの推進で、ノー残業デー・定時退勤、学校事務のIT化・会議の縮減化等に取り組んでいます。



木質バイオマス発電施設

問 幼保一元化計画に
変化があったのか

答 従来からの基本方針に
変わりはない



政策研究グループ「グローカリズム」
飯田 吉則

先の選挙中の新聞によるアンケートなどの答えについて質問する。

問 幼保一元化の推進についての答の中に、従来の社会福祉法人によるとの文言が出てこなかったが、何か変化があったのか。

市長 従来と、なんら変わるものではない。

問 病児病後児保育に取り組みとあるが、具体的な考えを伺いたい。県内29市中、23市がすでに実施している。

市長 子育て支援の重要な事業ととらえ、国県の補助メニュー、近隣市町の実施状況を参考にしながら、庁内関係所管の横断的な体制により調査研究を行っている。早急に具体化を進めたい。

問 学校跡地等の活用を含めて雇用の場を創出するところ。そこで、

産業部長 学校跡地の利用について、学校跡地の活用について、市として積極的にいかかわるべきではないか。

この申し込みを受理したが、事業内容について不透明で課題も多く、計画が不確定の段階において、どうのこうのと判断できる状況ではないと考えている。

問 農林業での起業促進に積極的な支援を行うとあったが、起業後の確実な定着につながる支援が必要ではないか。

市長 支援策については、もつとPRが必要だと考えている。また、起業後に後へつないでいく手立てを打ち出していきたい。

問 若者の定住を図るためにも、若い世代による対策・施策を考える「若者会議」のような仕組みを作れないか。

市長 若い人たちに、まちの将来や政治に関心を持っていただくことは課題である。そういったシステムを、本気で考えて行きたい。



旧繁盛小学校

問 子育てと教育日本一の宍粟市に

答 教育日本一の
宍粟市を目指す



大久保陽一

問 小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、市民生活の向上を図ることを目的とする小規模企業振興に関する条例を早急に制定されたい。

市長 市民と商工業者と行政が、相互理解を深め強固に連携することによって、持続可能な地域社会を実現するための小規模企業の基本となる条例を、平成29年12月議会を目的に提案する。

問 子育て中の家族にとって大切な施設である公園の遊具・トイレなどの整備状況について問う。

市長 市民の利用形態やニーズを十分勘案しながら対応する。

問 働く家族の実情に合うよう、小学校が休みとなる土曜日や夏休み等の学童保育預り時間を午前7時30分から早め、また迎えの時間を希望者には、午後6時30分まで延長することを求める。

教育長 支援員の不足が課題であるが、30分の延長はやりくりで可能かも知れない。今後検討して回答する。

問 現場の先生が疲弊した環境で、展望のある宍粟市の教育の創造は難しい。教職員の過重労働の実態把握、対応を求める。

教育長 実態を調査する。

問 授業理解につまづいている児童生徒個々に対してのさらなる手厚い支援体制（市単独加配教員増）が必要である。このつまづきを解消し、すべての児童生徒に学ぶ楽しさを実感させ、学力を向上させていくことが、宍粟の教育への信頼につながるものと考えている。意見を伺う。

教育長 学習理解でつまづいている児童生徒が学ぶ喜びを実感できるように再度検討していく。

市長 教育日本一の宍粟市を目指していく。

一般質問 問&答

教育長 支援員の不足が課題であるが、30分の延長はやりくりで可能かも知れない。今後検討して回答する。

問 能倉バイパスⅡ期事業の予定は

答 県へは速やかに強く要望していく



田中 孝幸

問 市民の悲願であります、県道加美穴栗線の拡幅改良工事の一部、能倉バイパスⅠ期事業が進んでおりますが、速やかに完了して気運が盛り上がっているこの時期に次の能倉バイパスⅡ期事業に着手しなければならぬと考えますが、Ⅰ期事業は、いつ完成しますか。

市長 平成29年度の完成を目指して現在工事が進められている。県道との取り合い道路は、29年度に市において整備する。

問 能倉バイパスⅡ期事業は、Ⅰ期事業の反省点を十分に検証し、同じ問題を繰り返すのでは無く、29年度から前倒しで解決していく必要がある。森林大学校への通学もあり、県へは、至急に「社会基盤整備プログラム」に掲載するよう、市として強力に要請すべきであると、考えるが。

市長 森林大学校が平成30年に梁河内で開校した場合、色々な方がお見えになり、当地全体の山の活

用も含めると現状の道路では、厳しい事も県は承知している。Ⅰ期事業の目途が立った段階で直ぐに用地のしつかりした提供の担保等を持ち、30年度に見直しをされる「社会基盤整備プログラム」にキツチリと掲載される様に、市として強く要望していく。

問 「坂の辻峠」トンネルは、迂回路及び支援物資の搬入ルートとして、市民の安全安心に大きく貢献します。市としてトンネル化を強力に県に働きかける必要があると考えるが。

市長 加美穴栗線の全体の状況を見ながら、促進協議会ともうまく連携し、今後いずれかの段階で県に正式に要望していく。



工事中の県道加美穴栗線

問 しらぎく会館から火葬場への移動手段の改善を

答 JAハリマとの協議を進めていく



梶橋美恵子

問 「交流人口の増加」はどの様にされるのか。若者の定住・子育て環境の充実に新たな施策はあるのか。

市長 穴栗の魅力は豊かな自然環境。何よりも人の温かさ（人情）といえる。観光拠点の魅力を更に高める効果的なPRによつて交流人口の増加を図る。移住・定住支援事業において、穴栗暮らしやためし住宅等、多くの方に穴栗に訪れて頂く機会を提供する。森の家作り応援事業による若い世代の住宅支援・乳幼児等医療費の助成事業の拡大といった子育て環境の充実に図っていく。

問 ミストシャワーの設置については、どの様な検討をされたのか。

教育長 熱中症予防対策として提案のあったミストシャワーの件は、校長会で話しをした。現在2校が設置し、15校が予定しています。今後も教育環境の改善を図っていく。

問 エシカル消費の輪を広げ、人にも、環境にやさしいまちづくりを目指しませんか。

市長 市役所のロビーで福祉施設による商品販売や障がい者優先調達の取組みは、社会に配慮したエシカル消費です。今後更に啓発・普及に努め、地域や人にやさしいまちづくりを推進していきたい。

問 しらぎく会館から火葬場への移動手段の改善を。

市長 移動手段については、いろいろ考えられる。安全性や経費の検討をしている。早急に市としての考えをまとめ、費用負担のあり方を含め、JAハリマとの協議を進めていきたい。



しらぎく苑から火葬場への階段

問 安心して暮らせる
まちづくりへの取り組み

答 もっと暮らしやすい
穴栗にしたい



浅田 雅昭

問 高齢者世帯への聞き取り調査からも、「蛍光灯の交換、ごみ出し、草引き」など、日常生活で困っておられることが多くある。このようになちよとした困りごとに対する生活支援を実施する自治会・老人クラブ等地域住民組織に対する支援が必要と思いますが、市長の考えを伺う。

市長 今年度より、住民組織による生活支援サービスとして、「地域活動訪問サービス事業」を取り入れ、運営費の助成を行う。今後多くの地域で事業展開されるよう啓発に努める。

問 できる限り自宅で生活したいと思うのは、多くの方の願いです。しかし、高齢者の一人暮らし、二人暮らしの増加、認知症の方の増加、障がいのある方の高齢化や親亡き後への不安解消に向けた取り組みとして、グループホーム等の居住系施設整備が今後とも必要と

思います。市長の考えを伺う。

市長 今年度、第7期介護保険事業計画及び第5期障害福祉計画を策定する。介護実態の検証、入所希望の状況、介護保険料への影響等総合的な観点から施設整備について検討する。

問 公立施設、民間施設ともに、看護職・介護職・保育士などの専門職がいなくて困っている。今後更に人材不足は厳しくなることが予想される。他市町に人材が流れないように、人材確保のため、専門職の給与改善への支援が必要と思う。独自に支援している市もあるが、市長の考えを伺う。

市長 国の処遇改善制度の活用状況等確認し、離職の防止と人材育成に取り組む。

教育部長 国の制度を活用し、中堅クラスの保育士の処遇改善を図る。

問 人口減少による
自治会活動の持続について

答 地域が必要とされる
支援を行う



宮元 裕祐

問 人口減少により市内の自治会活動や自治会の存続に危機が迫っております。具体的な方向性及び対策をお伺いします。

市長 市民の参画と協働を基本として、元気なお年寄りや女性も活躍される事が自治会を持続できると考えております。

地域の課題や活動は【地域再生大作戦事業】を活用し、アドバイザーを派遣しています。

【地区コミュニティ助成支援事業】により地域が必要とされる支援は引き続き行い、地域と共に考えていきます。

まちづくり推進部長 自治会の自主性を重んじています。

地域の創意工夫で魅力的なまちづくりを支援し、自治会には寄り添っていききたい。

問 観光事業における新規創業や雇用対策について地域創生の具体的な手法は。

市長 観光による交流人口の増加は飲食業や宿泊業、小売業等の経

営安定と雇用確保や拡大につながり、地域活性化や新規創業につながって行くと思っています。
起業家支援や産業立地促進事業の充実を図ります。

大自然を生かした森林セラピーや日本一の風景街道づくりに取り組み交流人口の増加を目指します。

多様な主体が連携をして情報の共有と通信体制の強化をして穴栗観光プラットホームを構築します。

平成28年度116万人から平成32年度160万人を目指します。

産業部長 穴栗森林王国観光協会により一体的な観光事業を行っています。

新規創業や雇用拡大は、起業家支援の助成金や産業立地促進事業助成金でバックアップします。



音水湖力ヌー教室

問 高校生まで医療費の無料化を

答 できるだけ早急に
実施したい



山下 由美

問 子育て支援策を充実させれば、人口の減少率が緩やかになることは、「子育て応援都市宣言のまち相生市」の実例でもわかります。

平成28年度末の相生市と宍粟市の人口を社会増減でみてみると、相生市人口30,209人、転入843人、転出810人で33人増、宍粟市人口39,050人、転入660人、転出1,045人で385人減、これに自然増減を含めると、相生市171人減、宍粟市667人減となっています。相生市においては、このように、子育て支援、定住支援策の充実により、人口の減少率が緩やかになっており、これらの支援策を続けて行く方向です。宍粟市においては、市長が、子育て支援策として、高校生までの医療費の無料化を公約にあげておられます。医療格差をな

くすため、また、人口の減少率を緩やかにするためにも、すぐに実行するべきであると考えているかがか。

市長 財源の確保も重要な事であるので、現段階では実施時期について具体的に言えないが、できるだけ早急に実施する方向で調整をして行きます。

問 子どもが多いほど負担が重くなる給食費の無料化等補助制度を新設するべきであるが、いかがか。

教育長 無料というのは素晴らしい事であると思うが、現在、給食センターにおいても、ぎりぎりの状況で給食費を抑えており、地産地消においては1千万円の補助を受けています。現段階においては、無料化等補助制度は考えていません。

問 少子高齢化と人口減少への対策は

答 地域の活性化を次世代につないでいく事が大切



神吉 正男

問 交流人口の増加による地域活性化対策は。

市長 宍粟の豊かな自然、歴史ある街並み、文化など多くの観光資源を連携させ、点から線の相乗効果で多くの集客やリピーターの増加につなげる。さらに線を大きな面にしていくことが交流人口の拡大につながり、地域の活力となるので、市としての支援を可能な限りしていく。

産業部長 窓口の役割を担う森林王国観光協会への支援を継続する。観光に対し、事業を整理・拡充し、重点的に長期的に取り組んでいく。

問 大規模災害への対応策・予防策はどうか。

市長 防災直後に、公助である行政からの援助が届きにくい状況のなかでは、自主防災組織を中心とした共助と自らの身を守る自助が大切である。消防署、警察及び防災関係機関の協力の元で意識の高揚を図り、自主防災組織と共助の中核的役割を担う消防団とが緊密な連携を取り、平時より設備や装備の充実を図ると共に日頃からの

訓練を通じて有事の際の備えとしている。

まちづくり推進部長 市単独の対応が困難な大規模災害への備えは、国・県・隣接の市町村・各関係機関や団体と応援協定を結んでおり、関西広域連合の枠組みの中でさらに広域的な応援体制にも期待する。食料や生活物資の調達は、事業所との協定を締結しているが、発災後すぐの提供・調達は困難なので、市として平時より備えておくべき物品を年次計画をもって整備していく。

問 中広瀬北と中鹿沢の交差点の渋滞緩和策を問う。

市長 県道の新設改良を合わせた国道29号の改良と、県道バイパスの新設を国・県への重点要望事項として、繰り返し要望を続けていく。



問 JAとの連携強化を

答 市の役割と連携を深める



東 豊俊

問 大栗市には2つの農業協同組合があります。その組合の経営に

行政が関与する事は不可ですが、組合と行政が連携を強化する事により、農業施策の発展充実は望めるものと思います。今、放棄田が増加しつつありますが、これが「負の財産」とならないための対策として、JAに関わって頂く事が重要です。JAの目的の一つに、農業生産力の増進と農業者の経済的・社会的地位の向上を図る。とあります。今日まで農業・田畑に深く関わってきた事は言うまでもありませんが、近年においては、購買・経済事業が停滞している状況にある様です。JA・農家の深い関わりが農業の明るい展望となり、JAとの連携強化によって、放棄田を増やさない方策を講じるべきと考えます。

市長

耕作されない農地が年々増加傾向にある現状です。耕作田畑が放棄されないための施策の推進が課題と考えています。その中で農地保全と遊休農地解消のための農業経営や後継者育成を行うため、市とJAが出資している「大栗北みどり農林公社」により、活力ある地域の創造を目指して今日まで事業が展開されています。市としても、この公社に市全域を対象とした活動が出来ないかとの思いで、定款を変更したところです。現在もあらゆる県の事業を活用し、市とJAハリマとの連携により営農の取組みを進めています。今後様々な手法で耕作放棄田も含めて、行政とJAが手を結んで農業政策の展望を繋いで行きます。

問 御形の里づくり事業について

答 本年度に計画を策定し継続的に進める



田中 一郎

問 御形の里づくり事業のスケジュールと自然環境に配慮した計画

になっているのか伺う。また、住民と行政が一体となった計画づくりを求める。と同時に家原遺跡公園内、もしくは、その周辺既存施設を利用した多世代交流センター等、幼児から高齢者まで集える複合施設の整備を求める。

市長 家原遺跡公園を中心に一宮

北部の活性化に向けて、平成29年度に地域住民とともに、地域資源を活かした持続可能な事業の検討を行い、英知を結集して魅力あるまちづくりを進める。本年度は、こども広場（遊具の設置等）・グランドゴルフ場・彩りの森づくり事業を自然環境と文化遺産の保護に配慮しつつ実施する。

一宮市民局長 多世代交流センター

等については、一宮北部3地区の連合自治会や活性化委員会等各種団体と協議しながら、公共施設の跡地活用も含め、拠点づくりや活性化と整合性を図りつつ計画づくりを進めていく。

問 住み慣れた地域で、自立した在宅生活を続けることが困難な高齢者がおられます。そこで、居住

系サービス等基盤整備の計画を伺う。また、福祉専門職員の確保・育成及び介護看護処遇改善加算制度など、職員確保のための制度づくりを求める。

市長 昨年、特定施設入居者生活介護事業者を公募したが、応募がなく平成30年度以降の事業計画とした。認知症対応型共同生活介護事業・小規模多機能型居宅介護及び定期巡回随時対応型訪問介護看護事業については、応募があつたことから、所定の手続きを踏まえ決定する予定である。介護職員処遇改善加算制度については、厚生労働省の通達による介護看護職員処遇改善加算の拡充を図ると共に、福祉資格習得に係る費用の一部を助成する事業を開始している。

問 県道養父大栗線及び国道429号の道路整備の進捗状況について伺う。

建設部長 養父大栗線は、県の社会基盤整備プログラムでは、三方町から百千家満間の拡幅工事について、本年度内に事業評価のため概略設計を実施し、平成30年度より事業化の予定である。

市長任期満了時の人口目標を設定すべき

答 次回9月の議会にて
目標の数値を報告



津田 晃伸

問 人口減少対策の目標値「2060年に3万3千人」の背景は。

遠い先の目標値ではなく市長の任期満了時点、4年後の人口目標を示して欲しい。

市長 国が1億人を死守したいという指針を出した。それを各自治

体に割り振った目標値と捉えている。現在のところは可能な限り最大限に施策を総動員して歯止めをかけたい。その効果を検証し、9月の議会で4年後の人口目標を報告する。

問 若い人が市政に興味を持つような情報発信について市の取り組みを伺う。フェイスブック以外にもライン公式アカウントの市での取得や、他の自治体が提供している市民向けの便利なスマホアプリを参考にして下さい。

企画総務部長 現在はホームページ・フェイスブック・ユーチューブを活用し、各部署に広報担当者

を選任しているが、まだ十分でないので発信の仕方を改善していきたい。

問 将来に向けた雇用対策として

子供向け農業・林業・畜産業のキッザニア（職業体験のできるテーマパーク）を市が手掛けてはどうか。市外流出を食い止め、都市部からの観光・産業の活性化にもつながるのでは。

産業部長 農林畜産業のキッザニアは少年期から地域を理解し愛着

をはぐくむには有意義なこと。ただし市が経営するにはノウハウの課題もあり民間がやるなら地域経済の波及効果があるため企業誘致の観点から参考にする。

地域創生は若者会議で

答 若者意見を
市政に反映する



大畑 利明

問 一宮をはじめ波賀・千種の生活圏拠点づくり事業は、今後のま

ちづくりを占う重要な事業である。人口流出を防ぎ、地域創生の方向性を決めるなら、次代を担う若者を主体に提案していただく「若者会議」を設置すべきでは。

市長 みんなの意見を聴いたうえで基本設計に着手する。若者の意見が市政に反映される仕組みや組織を作っていく考えである。

問 切れ目のない子ども子育て支援事業がスタートした。具体的役割や支援メニューは何か。また、出生率アップにどう繋げるのか。

市長 母子手帳交付時にスクスク

応援プランを作成。妊婦歯科健診・新生児聴覚検査・産後健診費用助成等きめ細かな支援を行う。

健康福祉部長 産後ケアなど細かな支援を準備しており、子育てしやすい、子どもを産みやすいまちと

して情報発信し、今後の人口流入や人口増に繋げたい。

問 御形の里づくり事業は、家原遺跡公園内の樹木を伐採しグラウンドゴルフ場を整備する計画であるが、公園管理、文化財保護の観点から問題はないか。また、この地域は歴史・文化遺産の宝庫であり、この資源を活かしながら、北部活性化を図るべきではないか。

教育長 グラウンドゴルフは遺跡公園条例の目的に合致する。住居跡等の遺構にも影響はない。三方地域には貴重な文化財が集中しており、子ども達にもその価値を伝えていかなければいけない。

問 公平・公正な市政運営のための行動規範となる市長等の政治倫理条例を制定すべきではないか。

副市長 県下の状況や条例制定の効果等、今年中に検討したい。

問 若者が農業を仕事にできるような所得補償実現に向けての研究会を作ろう

答 まず、議員と市職員の研究会から始めてみよう



今井 和夫

問 特に穴栗北部をこれからもうずっと維持し続けていくためには、若者が農業を仕事にできることが必要。そのためには欧米では当たり前に行われている国による農家へのしっかりした助成（所得補償）が必要だ。まずそういうことの研究会を関係者・関係団体みんなで作ってみてはどうか。

市長 農業を若者の仕事として育成していくことは大事。しかし、最低でも4〜5百万円の収入がないと現実には続けられないと聞いている。

ブランド化等色々な所で色々とされているが現実には農家離れが進んでいる。市として新規就農者への支援等色々やっているが、実際に打つ手がないのを実感している。

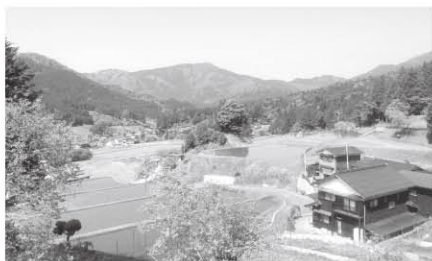
今後、国への要望も含めて、農業団体、市、議員、それぞれの立場で英知を結集して国策としてどうあるべきかも考えていかねばならないと思っている。

そういう意味でまずは議員と市職員との研究会を始めてはどうか。

問 もう穴栗市が穴栗市だけの努力で良くなれる時代ではない。だから、行政・議会・市民みんなまとまろう。まとまって国を含めて外に向かって動いていこう。時代は変わりつつある。必ずまた地方が大事にされる時代は来る。その時を見つめてみんなで頑張ろう。

市長 今、自治体間競争になりがちだが、お互いの良さを出し合いながら広域的に連携することも大事。わが町だけではどうにもなら

ん、やっぱり国策というところもある。お互い知恵を出しあい、寛容さを持って一緒にやっていこう。



千種町岩野辺から日名倉山をのぞむ

広報機能の充実を目指して

広報モニターを募集します



穴栗市議会基本条例では、「議会は、インターネット等多様な広報手段を活用することにより、多くの市民が議会と市政に関心を持つよう議会広報活動に努め、市民の意見、要望等を取り上げるものとする。」と定めております。

穴栗市議会では、市民の皆様の多様な意見を聞いた上で、市長が提案する議案の是非の判断やこれからのまちづくりのための政策の提言を行うこととしております。

そのためには、情報の共有がなにより大切であることから、議会だよりやホームページを通じて、市政の情報や議決に至る過程をお知らせしております。

また、議会だよりにつきましては、市民の皆様にご覧いただける紙面づくりに心がけてはありますが、まだまだ十分であるとは思っておりません。

そこで、年4回の発行を予定しております「穴栗市議会だより」や「ホームページ」の内容等について、皆様からのご意見を参考により充実したものにしたいとの思いから、「広報モニター」を設けることとしました。

議会の広報活動に対して、意見をいただける方の参加をお待ちしております。

広報モニターの参加資格は、市内に住所を有する18歳以上の方で、地方議会等の議員・常勤の公務員でない方です。募集人員は10名です。ご希望の方は、9月30日までに穴栗市議会事務局までメール・ファックス・郵送で申込書を提出して下さい。

詳しくは穴栗市ホームページをご覧ください。TEL63-3126議会事務局までお問合せ下さい。

議決結果

○…賛成 ×…反対

議 案	津田晃伸	宮元裕祐	山下由美	今井和夫	神吉正男	大久保陽一	田中孝幸	浅田雅昭	田中一郎	林 克治	飯田吉則	大畑利明	東 豊俊	榎橋美恵子	西本 諭	実友 勉 (議長)	議決結果
副市長の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意 (全員賛成)
教育委員会委員 (2名) の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意 (全員賛成)
監査委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意 (全員賛成)
監査委員の選任 (議会からの選出)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意 (全員賛成)
公平委員会委員 (3名) の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意 (全員賛成)
固定資産評価審査委員会委員 (3名) の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意 (全員賛成)
消防団員等公務災害補償条例の一部改正の専決処分の承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認 (全員賛成)
税条例の一部改正の専決処分の承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認 (全員賛成)
都市計画税条例の一部改正の専決処分の承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認 (全員賛成)
国民健康保険税条例の一部改正の専決処分の承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認 (全員賛成)
平成28年度一般会計補正予算 (第5号) の専決処分の承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認 (全員賛成)
平成29年度一般会計補正予算 (第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 (全員賛成)
固定資産評価員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意 (全員賛成)
福祉医療費助成条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 (全員賛成)
山崎南中学校大規模改修工事 (I期) 請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 (賛成多数)
(新) はりま一宮小学校校舎・プール等改修工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 (全員賛成)
山崎西中学校大規模改修工事 (I期) 請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 (全員賛成)
教育用タブレットPC・大型モニター購入契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 (全員賛成)
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書採択の要請について (請願)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択 (全員賛成)

※専決処分とは：市長は議会召集する時間的余裕がないとき、本来議会の議決を受けるべき案件を自ら執行し、後に議会の承認を得る行為。

平成29年度 9月議会 定例会日程 (予定)	■9月 4日(月) 本会議 (初日)	■9月19日(火) 決算委員会
	■9月 6日(水) 常任委員会付託案件審査	■9月20日(水) 決算委員会
	■9月 7日(木) 常任委員会付託案件審査	■9月21日(木) 決算委員会
	■9月12日(火) 一般質問	■9月22日(金) 決算委員会
	■9月13日(水) 一般質問	■9月29日(金) 予算決算常任委員会
	■9月14日(木) 一般質問・決算質疑ほか	■10月5日(木) 本会議 (最終日)

宍粟市議会 会派等の構成

平成29年7月1日現在

創政会	代表者	林 克 治
	幹事長	浅 田 雅 昭
	所属議員	神 吉 正 男
	所属議員	田 中 一 郎
	所属議員	田 中 孝 幸
	所属議員	実 友 勉

公明市民の会	代表者	樫 橋 美恵子
	幹事長	西 本 諭

政策研究グループ「グローバルしろう」	代表者	飯 田 吉 則
	幹事長	大 畑 利 明

宍 志 の 会	代表者	今 井 和 夫
	幹事長	大久保 陽 一
	所属議員	津 田 晃 伸
	所属議員	宮 元 裕 祐

無 会 派	—	東 豊 俊
-------	---	-------

無 会 派	—	山 下 由 美
-------	---	---------

平成28年度 政務活動費収支報告一覧

(単位：円)

会派等の名称	人数	収入	支出	戻入額	執行率	収入内訳		支出内訳					
						政務活動費	雑収入	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	資料作成費	資料購入費
創政会	4	720,004	401,424	318,580	55.75%	720,000	4	29,424	0	372,000	0	0	0
政策研究グループ「グローバルしろう」	3 (4)	630,000	520,901	109,099	82.68%	630,000	0	107,933	199,712	120,203	0	109	92,944
公明市民の会	2	360,002	211,878	148,124	58.85%	360,000	2	152,926	44,296	0	0	0	14,656
市民クラブ 政友会	2	360,001	271,368	88,633	75.38%	360,000	1	123,700	0	147,668	0	0	0
真正会	2	360,000	91,698	268,302	25.47%	360,000	0	91,698	0	0	0	0	0
日本共産党 宍粟市会議員団	2	360,003	0	360,003	0.00%	360,000	3	0	0	0	0	0	0
稲田 常実	1 (0)	90,000	45,637	44,363	50.71%	90,000	0	35,977	0	0	9,660	0	0
岸本 義明	1	180,000	14,712	165,288	8.17%	180,000	0	14,712	0	0	0	0	0
林 克治	1	交付申請なし				交付申請なし							
合 計	18	3,060,010	1,557,618	1,502,392	50.90%	3,060,000	10	556,370	244,008	639,871	9,660	109	107,600

※人数欄の()の数字は、平成28年度異動前の人数です。

※政策研究グループ「グローバルしろう」は、9月末に1名の脱退があり、4名から3名になりました。

※宍粟市の政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として一人月額15,000円を交付されていますが、透明性を確保するため収支報告書の提出に際しては、領収書等の証拠書類の提出が義務付けられています。なお、領収書の写しについては、平成28年度分から全て市のHPで公表しています。また、各会派が行った先進事例調査の報告書もHPで公表しています。

政務活動費支出科目

【調査研究費】

市の事務、地方行政等に関する調査研究に関する経費

【研修費】

研究会・研修会の開催又は参加に要する経費

【広報費】

会派等が行う活動報告及び市政報告を行うための経費

【広聴費】

市民からの要望や意見の聴取、市民相談等に要する経費

【資料作成費】

活動に必要な資料の作成に要する経費

【資料購入費】

活動に必要な図書・資料等の購入に要する経費

※【人件費】【事務所費】は、宍粟市議会では支出しないことにしています。



このコーナーでは、市内で地域づくりに頑張っておられる団体や個人を広報広聴常任委員会のメンバーが取材し、皆さんにお知らせします。

「フォレストスピリッツ」

常時野外ステージを作り上げた地元アマチュアバンドグループ

高い山々と棚田しかない波賀町齊木の山間に地元のアマチュアバンド達が常設野外ステージ『やまびこ広場』を平成27年7月に完成させました。

やまびこ広場は、本格的なステージに音響や照明を備え、約200席の客席を備えた手作りのコンサート会場。

やまびこ広場の野外ステージが完成するまでは、会場に音響や照明を自分たちで持ち込み、準備設置してバンド活動をしていました。

常設ステージがあれば、いつでも好きな時間に音楽活動ができる。また、プロのミュージシャンを呼んで地元の人に紹介もできる。

地元波賀町を拠点とする地元バンド『ウォーターレジー』のメンバー藤元好美さんの空き地や倉庫をつぶし、そのバンド仲間の『フォレストスピリッツ』16名で自分達の力でこの波賀町を何とかしたいという思いで、本格的

な手作りの常設野外ステージを完成・運営されていきます。

波賀町には若者が少なくなり、田舎でも楽しい事を見つけて地域の人たち老若男女一緒に楽しめる

場所を自分達で作る事が出来ないか。地域の人達が一緒に話ができる、楽しめるコミュニケーション広場。音楽を通して文化を発信できる場所。それが『やまびこ広場』自分達でできる事を仲間達と一緒に楽しめる。その楽しみに地域の人達が誘われて一緒になって音楽も楽しむ。

自分達の手で何とかしたいという気持ちで人と心を動かし、仲間づくりになっていく。頑張っている人、楽しんでいる人、応援する人がいれば・・・それが心豊かな幸せな地域。

(取材：宮元 裕祐)



フォレストスピリッツの皆さん

編集後記

市民の皆様の「より良い市政に」との願いがこもった、新体制での議会がスタートしました。議員定数は16名(2名減)、うち8名が新人議員です。この委員会も、委員定数8名中6名が新人議員という新体制でのスタートとなりました。委員会では、市民の皆様に対する徹底した情報公開、意見交換、そして説明責任を、今後どのように果たしていくのか、熱い議論がかわされています。今回の「議会だより」いかがでしたか。皆様の思いや議会のこと、市政のこと伝わりましたか。今後は、皆様のご意見を伺い、より良い「議会だより」にしていきたいと思えます。どうかよろしくお願い致します。

広報広聴常任委員会

委員長	山下 由実
副委員長	神吉 正男
委員	津田 晃伸
委員	宮元 裕祐
委員	今井 和夫
委員	田中 孝幸
委員	浅田 雅昭
委員	西本 諭